

【書評】

京都産業大学 ORC 中国プロジェクト(編)

『中国経済の市場化・グローバル化』

見洋書房, 2006年12月, vii + 221p.

本書は、「はしがき」で述べられているように、京都産業大学で2001年度から2005年度にかけて実施された「ORC 中国経済プロジェクト」のメンバーの論文5本と、上海社会科学院の研究者からの寄稿論文2本で構成されたものである。大きく、市場化改革の概観と内陸・東北地区の改革問題、農業の近代化と農家の変遷、貿易構造・外国企業・海外直接投資をめぐる諸問題、の三部構成でまとめられ、中国経済の市場化とグローバル化に関して、それぞれの分野で専門家が中国経済の市場化とグローバル化の到達点と限界はどこにあるのか、解明に鋭く迫った成果である。

これは、「ORC 中国経済プロジェクト」の多彩なメンバーが、調査期間のさまざまな制約を克服して達成した研究成果であり、今後の一里塚であるとされるところから、更に新しい展開を期待するものである。

この書評では、これらの貴重な成果がより多くの方面の目に触れるようになることを期待し、簡単にコメントを試みたい。そしてこの書評では、本書にまとめられた諸論文のみにしぼって論じることとし、プロジェクト自体の多彩な意義については触れないこととする。(文中敬称略)

第一章の厲無畏論文「中国経済改革の回顧と展望」(寄稿)は、1979年から2005年に至る27年間の市場化とグローバル化を目指す改革と開放の過程を、簡潔に要領よく整理し、2006年から展開される予定の第11次5ヵ年規画をわかりやすく解説している。本書の諸論文を理解するための格好の序論の役割も果たしているといつてよい。

本論文で示された、初期段階、展開段階、突破段階、深化段階の四段階の時期区分は妥当なものである。初期段階(1978-84)では、突破

口として農村における農家生産請負制普及の意義が詳論されている。もうひとつの突破口として、中国南方地方に経済特区が設置された意義が述べられている。その中で興味深い点は、筆者が「歴史的に商業や貿易が比較的発展していて、旧体制の束縛で長年にわたりその機能が発揮できなかった」場所での商業貿易の復活を指摘していることである。これは本稿では指摘がないが、農村の改革においても、農村と都市における自由市場と個人営業の復活が大きな役割を果たしたことも同じで、自由化と規制緩和による旧時の市場の機能回復という内実を持っていたのである。この事は革命後30年の中国が革命後70年を経たロシアに比べて持っていた、改革初期条件の有利性であったといえる。

これは次の「展開段階」(1985-91)で、「伝統的計画経済体制の周辺で市場経済体制を育成し発展させてゆく」という、旧体制の「存量」縮小、新体制の「増量」拡大をもたらす基礎となった。この新旧体制並存の「双軌制」自体が桎梏となり、改革の「突破段階」(1992-99)を迎え、伝統計画経済の打破と社会主義市場経済の構築という明確な目標が確定し、「中国経済は谷の底から蘇」った、のである。

2000年からの改革「深化段階」では、2001年の中国のWTO加盟により、国際経済システムへの参入とグローバルスタンダードへの適応が、チャンスをもたらすと同時に圧力となって漸進的市場改革が大きく転換して新たな「成熟」と「構築」の経済発展段階に入ったとする。

本論文の最大の見所は、27年にわたって進められてきた、漸進的改革的進展の論理を整理して、「体制外の改革」、「増量改革」、「双軌制改革」の複合した波状型の展開・深化にあると整理した点である。これが「非国有経済の発展」、「市場経済の構築」、「対外開放と経済のグローバル化」の三つの道筋を通じて実現されてきたという。特に「増量改革」の内容については本文だけでなく丁寧な訳注により理解を一層深めることが可能となった点も評価される。翻訳も若干の誤植を除いて、的確である。

第二章の岡本光治論文「中国内陸・東北地域の経済的実態と課題」では、中国内陸部を代表する性格を持つ東北地域の改革開放が直面する問題を取り上げている。

筆者によれば、この地域は、中国全体の近年の著しい経済発展の中でこれまで大きく取り残されており、経済格差が深刻になっている。「市場化・グローバル化」の恩恵を十分享受できず、逆にこれによって発展してきた沿岸地域の巨大な影響力に翻弄されつつある。東北地域は、社会主義の下で、国家を揚げて鉱業に連なる重工業分野の発展を意図的に推進してきた地域であり、その結果として形成された巨大な産業集積である国有企業の存在が逆に近年の制度改革の大きな負担となっているという。筆者は、黒竜江省の大学での留学体験と数度の現地調査、先行の研究文献、経済統計を踏まえて、この地域の「遅れる市場化の現実」を考察することを課題とした。

東北地域経済には、近年、市場経済移行期の構造的経済不振が集中的に現れており、これは「東北現象」と呼ばれている。東北三省の一人当たり GDP 水準は全国の中でまだ比較的上位を保っているものの、地域 GDP の全国シェアでは下降がもっとも著しい。「重、厚、長、大」の重工業を中心とする国有企業の集積が改革開放の下で力をつけてきた沿海地域の郷鎮企業などに後れを取るようになった。90年代後半から政府のテコ入れで進められている国有企業の構造改革は、進展が不十分である。

国有大企業の直面する改革の難点、過剰人員の解消では、国有企業内に設置された「再就職プロジェクト」の役割を論じ、市場経済国の日本での旧・国有鉄道ですら過剰労働力の大口移転は、ほとんど公的部門に頼ったとして、政府部門の役割に頼る緊急避難的なものにならざるを得ないと、日本における重要な経験を紹介している。

着目すべきポイントとして、10年間この地域の就業者数がほとんど停滞しており、全国の就業者数は、1995-2003年の間に9.4%増加したが、東北地方では4842万人から4835万人へと、ほとんど変化がなかったこと、また1990年までの6年間と2000年までの6年間の人口を比較すると、黒竜江省(67万人)と吉林省(29万人)は純流出で、遼寧省(40万人)では純流入であったことが指摘・分析されている。

総合的に取りまとめられた東北地域の90年代後半からの動きは、まさに第一章で見た「漸進

的改革」の内容である「体制外改革」、「增量改革」、「双軌制改革」の対極を構成する、旧国有企業と計画経済を主体としていた「旧体制」側の、改革における難航と苦悩の活写となっている。そして以上の分析の成果は、「この地域の前向きな発展の息吹については、時間的制約のために今回の調査・検討が至らなかった」とする、方法的禁欲に支えられたものなのである。

第三章の久力文夫論文「中国農業近代化の隘路」は、「資源の制約を克服しうるか」と副題し、現在の中国農業の現代化政策、すなわち、高い収益を迫及する農業の産業化政策推進の問題点を鳥瞰したものである。新しい経済社会体制に向けて農業部門でも新しい生産組織と新しい生産方法の試みがなされている、として本論で主な問題点を検討した。

結論として筆者は、中国農村のこの25年間は、まったく新しい経済社会システムを構想し、それへ向って挑戦する時期であったとし、この過程はWTO加盟によって加速された。しかし、いまや農業の分野においても持続型発展は避けて通れない目標となった。改革開放期の市場主義の自由な経済活動も資源問題、環境問題などから、完全に自由な経済人による自由な活動を中国社会の中で保証するものではなかった。中国の国土の持つ自然条件、資源の賦存状態、地球規模での環境の制約を考慮しなければならない立場を取らざるを得なくなった、とする。

さらに筆者は、深刻な「三農問題」のほかに発展を阻害する第一の要因として水の問題を挙げる。次に改革開放以来の農民のエンゲル係数の改善、所得増と生活改善を確認し、同時に都市と農村、地域間の格差の拡大を確認する。ハルビン近郊のハウス野菜栽培農家、成都の崇州市の市場向けマッシュルーム栽培、養鶏農家のケースを紹介して、農業の産業化には時間がかかること、教育レベルアップによる人的資本の育成が必要であると強調する。たしかに貧困ライン以下の農民は減少したが、相対的貧困層はむしろ拡大する傾向にあり、2003年の農村住民の消費支出格差のジニ指数は0.4541と、すでに社会の安定要因である平等性を保てない水準にまで到達していると指摘している。

この論文では、中国農村のこの25年間は、まったく新しい経済社会システムを構想し、そ

れに向って挑戦する時期であったとし、この動きを伝統的統合農業システム（IFS）の変更の試みとしてIFSに対置して、その困難性を浮かび上がらせた点で、思考を促す積極的意義がある。しかし、実際の改革の試みの事例とその効果を振り返ってみると、新しいシステムの構想からの出発といえるものは少ないようであり、問題対応型の漸進的改革の中で、手探りの試行が繰り返されている。各地の実情に合った高い収益を保障する新しい統合農業モデルは、まだ探り当てられていないという結論に到達せざるを得ない。そして、それは本論文の示唆する結論と一致しているのである。

第四章の王振論文「中国工業化過程における農家の変遷」（寄稿）は、「上海市と安徽省の現地調査による比較分析」と副題している。20世紀80年代と90年代に見られた二つの段階の中国の工業化を象徴する農村労働力の非農業産業部門への移動を、「就地転移」（地域内での労働移動）から「異地転移」（他地域への労働移動）への二つの方式の間の変化に集約し、綿密な現地調査に基づいて、その特色を明確にした。

第一段階に関して、上海市近郊農村である、同市奉賢区青村鎮唐家村で1989年に調査を行ったのに引き続いて2002年にも調査を行った。主として第二段階に関しては安徽省霍山県黒石渡鎮の二つの村で02年に調査を行った。その結果、上海市近郊では80年代に地域内での出かせぎが一般化して、90年代以降、ほとんどの農業経営は消極的な「維持性経営」に転化して、農民の都市部住民化が進み始めた。安徽省の山間部に位置する黒石渡鎮の農民は、90年代を通じて、主な労働力の他地域への出かせぎが一般化しているが、一年以上の継続的就業は少ない。農家は兼業ではあっても従来の「経済性経営」を維持しており、その経済的役割は変化していない。工業化過程に伴って一般に農家の変遷は第一段階の職業変化の段階から第二段階の戸籍変化の段階に進むことになるが、上海でもこの第二段階への進展は緩慢であり、「維持性経営」であっても農地を手放すには至っていないことを明確にした。

この論文は手堅い方法によって詳細な調査を進め、二つの段階を象徴する二つの地域の対照により、変化と「不変」の内容をはっきりとさ

せた。訳も丁寧で注も親切である。このような調査の積み重ねが上海経済圏のみでなく全国で広範囲に展開されることが望まれる。

第五章の寺町信雄論文「中国の対外貿易政策と貿易構造」は、中国経済のグローバル化がたしかに進展しているという観点から、1978年以来的改革開放の内実を確認して、対外貿易政策の展開過程を概観し、データ分析により、中国の貿易構造の特徴と変化を確認した。

本論では、1980年代と90年代に貿易と海外投資における自由化を推進し、経済成長を速め、貧困を減少させた開発途上国グローバル化グループ（the globalizing group）に中国は属するとし、漸進的ではあるが改革・開放政策を進めてきた中国のあり方は、世界の歴史的偶然に棹差したにとどまらない積極的なプラスアルファを強く感じさせるとした。

改革・開放過程での対外貿易政策、外資政策、WTO加盟での選択、ASEANとのFTA締結の動きをきめ細かく分析し、その特徴を指摘した。

注目点として、国内での外資企業間の取引で、先進国ではごく普通に行われている生産企業と販売企業との取引がスムーズに行われていないようであり、計画経済システム時代の生産分野と流通・消費分野の分断の傾向がなお一般に残存している可能性を指摘する。東アジアの世界貿易に占める地位が高まっていることを確認し、アブゾーバーとしての中国—香港の位置が今後大きく拡大することが予見できるとした。

1985年—2002年の中国貿易構造に関するデータ分析を行い、7点のEvidence（証拠）を取りまとめ、中国の要素賦存状態を反映した貿易構造が実現していることが確認できたとする。その内容は、①中国の貿易比率は上昇傾向にある。②貿易相手国・地域の対中輸出・輸入シェアは上昇傾向にある。③二国二地域（日本、中国、ANIES3、ASEAN4）のSITC一桁大分類を一次産品、一般製品、機械製品に3分し、貿易特化係数を算出し、日本、ANIES3、ASEAN4、中国の順に雁行形態的に推移したとする。④二国二地域の工業製品7分類について、貿易特化指数の中国のそれとの相関係数を見ると、ASEAN4、ANIES3はともに中国に対して競合的で、日本は補完的關係にある。⑤中国の貿易

特化曲線を描き、1985年から2002年までの比較優位構造の推移を見ると、中国はこの間、労働集約財である繊維・雑製品を輸出品として維持してきた。原料別製品および機械類については、比較劣位の状態から徐々に貿易特化係数をゼロ以上に高め、貿易額も増加する傾向にある。⑥一般製品と機械製品である SITC 4 桁の工業製品の純輸出パフォーマンス比率 (NEPR) を算出すると、年とともに NEPR が 1 以上(あるいはゼロ以上)の工業製品数の割合が高まっており、各工業部門の純輸出実績が高まっていることが反映している。⑦中国の工業製品における産業内貿易指数は年とともに上昇し、2002年には47.2になった。

本論文で示された中国貿易の統計的実証は、今後の展望をより確実にするために、一層精緻なものとなることが期待されるのである。

第六章の八木三木男論文「中国における外国企業」は、外国企業の直接投資が中国の改革開放路線による経済発展に大きく貢献しており、中国経済の市場化と外国企業の対中国進出とは相互に強化しあっており、中国経済は貿易のみならず直接投資の分野でも、世界経済との相互依存を強めている、との観点から、さまざまな源泉国(地域)からの企業進出を概観して、それらとの比較の観点から、日本企業の中国への進出についてその特徴を抽出した。

まず、中華人民共和国各時期の経済発展モデルと外国企業との関係を概観した。次に、中国への企業進出の諸形態について、中国の国際収支表、外国投資概況、企業登記などにより、外国企業の形態、規模、地域分布、を確認する。中国本土への諸投資国(地域)である香港(含マカオ)、台湾、韓国、米国、ヨーロッパについて、各国統計を踏まえて、その規模、対象地域と業種を整理した。

以上の基本的現状を踏まえて、日本の対中国直接投資の歴史的経緯、進出先、進出業種、を確認し、日本の企業進出の特色を挙げている。第一に、日本の企業進出では、低賃金志向型産業とハイテク産業への進出、輸出依存産業と国内市場向け産業への進出、大企業と中小企業の進出、これに伴う大規模工場と小規模工場等の一連の二面性が存在している。第二に日本の企

業の進出を促進する要因として、厳しい企業間競争が挙げられる。第三に、いわゆる日本の経営は中国でも高く評価されている。しかし、中国経済の市場化とグローバル化の進行により日本の経営はその輝きを失い、今のところ米国流の能力主義が広がりつつある。第四に、社会主義市場経済では、政府の経済活動への干渉は当然のこととされる。政府が経済活動に干渉することを広義の「産業政策」と呼ぶならば、中国は、国際競争力の強化を目指す強力な産業政策を推進している。第五に、日中を含む経済圏構想に関して米、オーストラリアなどに「開かれた」東アジア経済圏と、「閉じられた」東アジアだけの経済圏がある。日本、中国、韓国、台湾などで相互的な企業進出が進めば実質的にゆるやかな東アジア経済圏が成立するという。

最近の日本の対中国直接投資の特徴として、一貫して製造業への投資の比重が大きく、しかも資金の経路が直接的で、香港、タックスヘブン諸国経由は少ない、という特色が見られる。中でも自動車産業を中心に輸送機への投資急増が見られ、1990年代の不動産、商業・サービス業への投資から、金融保険への投資が拡大し、製造業でも中国を生産拠点から市場として位置づける動きが本格化し、日中経済関係の相互依存の拡大に戦略的に取り組む趨勢にある、とする。まさに、このような新動向の背景と展望に関する更なる活発な研究が望まれているのである。

第七章の岑智偉論文「海外直接投資による中国経済発展への効果」は、「中国はどのように FDI を評価しているか」と副題し、今世紀に入って中国学術誌で発表された直接投資 (FDI) の経済効果に関する約100本の研究論文を精査して、次のような点を解明した。

一般に FDI 導入の動機付けとされる dual gap すなわち貯蓄制約と外貨制約が中国では観察されないにもかかわらず積極的外資導入政策を採っており、1992年より「市場と技術の交換」を新たな戦略とする外資政策への変化が見られた。FDI に関する学術論文は、1990年代後半から始まり、特に2003年に21本、2004年に35本と急増しており、この問題に関する高い関心が表れている。これらの FDI の経済効果をめぐる

議論は、その政策変化の意義と妥当性を理論的に検証しようとしたものである。本論文では、これらの議論のうち、主にFDIの中国における決定要因、FDIと中国の経済成長、FDIのスピルオーバー効果、FDIと中国の国内投資、に関して多数の論文のクリティカルサーベイを行った。

結論部分で、中国国内におけるFDI研究の問題点として2点を指摘している。第1に、一部の学術専門誌を除き、提出された実証研究の結果について、読者にわかる形で情報が示されていないために、理解を難しくしている。第2に、研究のほとんどが中国で公表されたマクロデータを使用したものである。FDIの経済効果を正確に見るためには、最近の国際的な研究のように、産業別や企業別といったマイクロデータに基づく研究が必要であり、そのため、より厳密な分析方法が要求される。

今後の研究における課題として、3点が挙げられている。第1に、中国の要因を考慮に入れたマイクロ経済学、マクロ動学的な理論・実証分析が必要である。特にマイクロデータを使用した実証分析が要求されるが、データの制約を如何に克服できるかは今後の課題である。第2に、技術拡散モデル、あるいはFDI行動を直接にモデルに取り入れる技術拡散モデルの適用の方が、中国の事情に照らしてより現実的な結果をうることが期待できる。第3に、FDIの産業集積効果と中国の地域経済発展に与える効果についての理論・実証研究がほとんど行われていない。問題のモデル化と実証分析は今後の課題とされる。

この研究では、数学付録と、30以上の関連論文の、筆者、データ/変数、方法、主要な結果をまとめた「文献調査」が掲載されており、評者のようにモデルと数式を理解できない読者にも、諸研究の内容が一応把握できるようになっている。

中国の経済改革では、経済政策に関する論争は徐々に自由化されるようになり、一部では白熱化にまで達しているという。その中で、各種経済理論の消化と応用も波状型に高まりを見せるようになった。本章の扱う諸研究はまさにFDIの経済効果に関する研究の高まりを示すものであり、その鳥瞰図、問題点と課題を提供

してくれた。研究の集積が相乗効果を生み、研究がさらに前進するという良性循環が期待されるのである。

浜 勝彦 (創価大学)

【書評】

田雪原・王国強 (編) / 中国人口学会 (著)
(法政大学大学院エイジング総合研究所 (訳))

『中国の人的資源 豊かさと持続可能性への挑戦』

法政大学出版局, 2008年6月, xvi+499p.

I 本書の問題意識と特徴

本書は中国人口学会の2003年報告「全面建設小康社会中の人口与発展」(中国人口出版社, 2004年)を和訳したものである。中国で一般的に使われる重要な政策用語や人口用語について、解説や説明が付されており、中国理解に役立っている。1978年の経済改革・対外開放以来の人口変動と構造に関する状況が、詳細に記述され、中国人口と労働力・資源に関する将来の展望を理解する上にも、インフォーマティブで有用な書といえよう。中国が計画出産政策、とくに一人っ子政策を実施した1980年代当初は、その方法をめぐり海外からさまざまな批判を浴びたが、人口急増を短期に終息させることができ、最近では人口のみならずGNP大国として、世界にゆるぎない地位を築いている。今後グローバル化が進む21世紀において、人口、資源、環境の調和と持続可能な開発をはかり、政府が目標とする小康社会(ゆとりのある社会)を2020年までに実現するためには、都市と農村の格差是正、雇用問題、高齢化と社会保障問題など多くの難題に直面することとなるが、本書はその処方箋を提言している。

II 各章の構成と内容に対する若干のコメント

本書は、中国人口学会の重鎮、田雪原氏をはじめ第一線の研究者や政策担当者31人が、分担執筆したもので、以下の11章から構成される。

第1章 発展観の転換——全面的な小康社会の建設における人口と発展の「指針」

- 第2章 指標体系の評価——全面的な小康社会の建設過程の把握
- 第3章 人口変動の予測——人口と発展の基礎研究
- 第4章 雇用開発の戦略——生産年齢人口の需要と供給
- 第5章 人口移動のピーク——都市化と人口移動
- 第6章 「シルバーの波」の衝撃——人口高齢化の影響と健全な年金制度の設立
- 第7章 潜在的な「性別危機」——男児の出生性比の上昇と対策の選択
- 第8章 歴史的転機の到来——少数民族人口と西部の大開発
- 第9章 資質向上の重視——人口資質とリプロダクティブ・ヘルス
- 第10章 持続可能な発展の基本問題——人口・資源・環境
- 第11章 拡大した格差の縮小——都市部・農村部の人口問題と調和のとれた発展

第1章と第2章は、本書の中心的なテーマである全面的な小康社会建設のための持続可能な人口と社会発展について、主要社会経済指標や都市・農村の所得格差など16項目からなる指標体系に基づき、現状と到達段階の分析を行う。これまで経済成長のみを中国の発展と考えた伝統的な発展観から、持続可能な発展観に転換する。UNDP（国連開発計画）により提唱された人間開発の概念を中国でも取り入れたものと思われる。第3章では、2000年人口を基準人口とし、2050年までの将来人口推計が示され、その結果が政府の目標とする経済水準達成や人口高齢化にもたらす影響について検討される。2000年人口で調査漏れが多かった10歳未満人口の補正に、報告漏れが多い出生数の代わりに、小学校入学者数を用いている。膨大な人口を抱える中国で正確な人口数を把握することは容易でない。出生率は、2000年の合計特殊出生率（以後TFRと略す）の実際水準、1.8（センサス公表値は1.22）を中位水準として、政策許容出生率（現在の計画出産政策が厳守された場合に達成されるTFR）、1.55を低位水準、人口置き換え水準のTFR、2.14を高位水準とし、これらの水準がそれぞれ維持されると仮定して、予測し

ている。中国が目標とする小康社会の建設には、中位水準が将来の人口規模や年齢構成として最もふさわしいとし、各章は中位推計を基に論議される。一人っ子政策をいつまで維持するかは内外研究者の関心事であるが、2006年調査によると、国民の理想子供数は、1.73人（人口和計画生育統計公報、2007年第2号）、出産ピーク期（20～29歳）の女性人口が2016年まで毎年約1億人の規模（表3-10、119ページ）であることから、当分は現行政策を維持する重要性の根拠となっている。

第4章は、豊富で安価な労働力資源の中国経済への寄与、一方、都市の高い失業率と農村の2億人にもよる余剰労働力の問題、雇用構造の地域間、産業間のアンバランスなど各種労働力の諸問題を取りあげる。都市の新規労働者の雇用、一時帰休者の再雇用と農村出身の出稼ぎ労働者の就業問題など、労働力問題は、量のみならず構造上の深刻な問題である。中国では、女性の平均余命が男性より高いにも関わらず、一般に女性の退職年齢は男性より5歳ほど低いが、後述の出生性比の高さとともに、中国におけるジェンダー格差を考えさせられる。第5章は、中国の人口移動、都市化水準と出稼ぎ労働者の諸問題に重点を置く。中国では、戸籍管理制度により、農村から都市への移動が制限され、工業化水準に比し、都市化水準が低く抑えられてきた。1990年代以降急増する出稼ぎ労働者は、一時滞在証明書を得て居住できるが、都市戸籍を得ることは困難で、その労働環境・待遇は都市住民に比べ、不平等であることが問題となっている。雇用政策に関しては、都市労働者に重点がおかれ、最も深刻な農村の余剰労働力と出稼ぎ労働者に対する雇用、住居、社会保障と子供の教育問題など政府の取り組みが遅れ、これら問題は深刻化している。都市・農村の二元構造に起因するさまざまな制度の再構築は、容易でないが、政府が強力に取り組みねばならない課題である。

第6章は、人口高齢化と年金制度を扱う。人口転換により従属人口指数が低い「人口ボーナス」の状況が、2030年頃まで継続することから、この好機を利用して、高齢化問題に対処する施策をはかるとしている。しかしながら、中国の65歳以上人口の規模は、2008年に既に1億人を

超え、高齢化率が7%から14%に倍増する期間も27年と高齢化の速度も比較的早い。年金制度は都市住民を対象としたもので、総人口の6割を占める農村では高齢者は家族扶養に依存しており、ここでも都市・農村の二元構造が大きく影響している。農民の都市への労働移動の急増は、農村においても老夫婦のみあるいは独居老人が増えていくことを考慮すれば、家族扶養に依存する制度は早晩、立ち行かなくなるのは明白である。人口学者、田雪原の「豊かになる前に高齢化が進む」は、全国民の公的年金制度の確立が、重要かつ緊急課題であることを示唆している。第7章は、人口構造の中で基本的な男女別構造について、最近高まっている出生性比不均衡問題を扱う。異常な出生性比は、一人っ子政策の普及とともに高まり、農村と高位の出生順位において特に高い特徴があるが、北京や上海など大都市においても正常水準を上回る状況に驚かされる。伝統的な家族制度の下、男児選好が強い社会で、出生数が制限され、超音波診断技術の普及によって胎児の性別判定が可能となり、女兒を中絶する傾向が高まったことが、著しい性比不均衡を起したのである。政府は胎児の性別判定によって女兒を中絶することを禁じているが、不均衡の状況はむしろ高まっており、超音波診断管理の厳格化が提言されているがどれほど効果をあげるか不明である。

第8章は、少数民族の人口状況と少数民族の主要居住地域である西部地域の開発を扱う。国内人口移動の活発化によって、少数民族と漢族の混住化が進んでいるが、少数民族が多く居住する西部地域は、経済的に立ち遅れ、環境破壊と貧困問題を抱えている。西部開発は、少数民族の生活水準向上はもとより、国境に接する防衛上重要な地域として、また資源開発基地として重要である。少数民族は、一部都市居住の民族を除き2人以上の子供をもつことが認められているため、人口増加が著しい。著者は貧困削減のための方策として、少数民族に対しても、人口増加の抑制と計画出産を開発の重要項目として進められるべきと提言する。少数民族は各々固有の歴史と文化を発展させてきたが、最近のチベット問題で示されるような民族問題を小康社会建設に向けて、如何に解決するかが、今後の課題である。第9章は、中国における医

療・疾病構造とリプロダクティブ・ヘルスの状況が示される。疾病・死因統計は、病院統計を基礎としているため、病院が少ない農村の正確な実態を把握することが困難である。計画経済体制下には裸足の医者で知られる公共衛生システムが予防医療に寄与したが、市場経済化の後崩壊し、衛生事業への政府支出割合が低下している。SARSなど伝染性の高い病気の対処はもとより、公共医療体制の改善が急務となっている。

第10章は、人口・資源・環境の持続可能な発展のために、現状と今後の発展趨勢について、分析し、これらに介在する諸問題について検討する。政府は、今後も年率7%以上の経済成長率を維持し、2020年に小康社会の完成を目標としている。食糧自給率は95%以上と高い水準を維持しているが、さらに2億人の人口増加と環境汚染、食糧・エネルギー資源の不足など多くの課題に如何に対処するか厳しい状況が予測される。第11章は、都市と農村間に介在する格差について、現状を分析し、小康社会建設に重要な格差是正を如何に進めるべきかを論じる。その解決の鍵は、農村の三農問題（農業・農民・農村）の解決が先決であるが、現在は都市・農村格差は拡大の一方であり、都市と農村の二元構造、とくに戸籍制度を根本的に見直す努力が必要であると説く。

日本と中国の間は、経済関係が深まると同時に、人的交流も年々増加している。日本在留中国人は2006年に56万人で韓国・朝鮮に次いで多く、一方で、中国在留邦人は2005年に11万人を数えている。中国の今後の動向や政策は、その巨大さゆえに、ひとり中国のみならず、世界の、そして日本にとっても、大いなる関心事である。本書は、21世紀中国人口変動をとおして社会経済への影響、政策をコンパクトにまとめたもので、まさに時宜を得た書といえよう。

早瀬保子

(元日本貿易振興機構アジア経済研究所)

【書評】

薛進軍・荒山裕行・園田正（編著）

『中国の不平等』

日本評論社，2008年6月，xiii+237p。

中国経済は急成長しており，2008年の北京オリンピック，2010年の上海万国博覧会など，中国の「光」の部分が世界中に発信されている。一方，中国の様々な「影」の部分も露呈してきた。中国の光と影の両方にかかわるのが，本書『中国の不平等』で中心的に取り上げられている「所得格差」であろう。

本書は，第I部「中国の所得格差」，第II部「中国の不平等」，および第III部「深圳市のケーススタディ」の3部構成である。全15章は，各分野において研究の蓄積がある総勢16名（中国の大学・組織所属の6名，日本の大学・組織所属の8名，ドイツ・英国の各1名）の研究者（中国政府の政策機関関係者を含む）により執筆されている。

新古典派経済学でみると，格差は所得の差に集約されると捉えることができるため，所得格差を可能な限り信頼できる個票データを用いて定量的に分析することは当然ともいえる。また通常，手法はジニ係数および分解分析などが考えられ，その点でも本書は期待を裏切らない。「中国経済はもっとも複雑な研究対象であり，同時にもっとも挑戦的な研究対象でもある。」（本書iページ以下同じ）ということには，誰しも異論はないであろう。所得格差に焦点を絞り，執筆者が各々の力を発揮して，多面的に1冊の書籍としてまとめ上げた功績は大きい。

次に，各章の内容および評者の感想を列挙していく。まず第I部は「中国の所得格差」というだけあって，すべての章で多様なジニ係数が導出されている。第1章「中国の経済発展と所得格差」は中国全土というマクロ的な視点で所得格差の拡大を解説，その深刻さを強調しており，本書を通じた問題提起をしている。第2章「貧困，失業と所得格差」では，中国の農村のみならず，出稼ぎ労働者を含む都市部の失業や

貧困を分析している点が興味深い。第3章「市場化改革と所得格差」は，冒頭と結論にあるように「不公平な所得分配」が存在するが，その原因は市場化であるか否かということを検証しているという。一般に先進諸国における所得分配とは，「所得再分配」と言い換えることができ税や社会保障などにより所得の偏りを均すということを意味する。しかし中国においてはマルクス主義の「労働に応じた分配」原則を考慮する必要がありそうで「分配」に関する課題も多様であることが分かり，中国の所得格差分析が複雑であることを再確認させられた。第4章「地域経済の発展と地域格差」では，「経済の『へそ』とは，…地域間経済力が均衡する点であり，一国における経済の中心的位置を示す。」（57ページ）とあり，1978年から2006年までの「へそ」の移動が図示されている。評者は「へそ」の分析に興味をもったが導出方法を知らず，その説明が見当たらなかったのが残念である。第5章「西部大開発と地域格差是正」では，中国を4つの地域に分け，政府公開データを用いて時系列で分析している。

第II部「中国の不平等」では，必ずしも所得に限定されない不平等が分析対象となっている。第6章「都市・農村の分離と不平等」は長らく続いた都市と農村という「二元社会」について分析されている。John Knightによるものであるが，自らの蓄積された研究および他の先行研究の結果に基づき，ルイス転換点のルイスモデルなどの4つの理論モデルの有用性について検証し，「それらを結合すれば，中国の特徴を説明できる包括的なモデルとなる。」（97ページ）という。第7章「雇用差別と所得不平等」では，雇用の際の戸籍差別がタイル指数の分解とミンサー型賃金関数を用いて分析されている。本書独自の「深圳家計調査」の結果データを用いることにより，都市戸籍世帯のみならず，移住者世帯も就業者グループとして扱うことが可能になり，「移住者の増加が都市部の所得格差の上昇に大きく寄与」（108ページ）することを導出している。第8章「住居格差と所得不平等」は，出稼ぎ労働者などの低額所得者の住居と，都市戸籍をもつ高額所得者向けの高級住宅に代表される住居格差の拡大に焦点を当てている。中国特有の事情があるものの，既存研究の改善点を

列挙しているように、住居格差の研究は多いとはいえない。13都市のジニ係数などにに基づき「ほとんどの都市では、都市戸籍世帯間の住居格差が所得格差よりも大きくなっている。これは、現物の住宅配分は現金所得の分配より不平等」であり、「移住者世帯の増加は、都市部における所得格差と住居格差の上昇の重要な要因の一つとなっている。」(122-123ページ)としている。第9章「学歴の差と所得不平等」では、教育収益率が教育水準とともに高まることを明らかにしている。第10章「社会の階級・階層化と不平等」は、社会学に基づき社会階級・階層を分類したうえで、経済学により所得分布などの分析をおこなっている。分類は経済学を専攻する者にはやや煩雑ではあるが、「新中産階級」などの概念も整理されており興味深い。

第Ⅲ部「深圳市のケーススタディ」は、本書独自の「深圳家計調査」の結果データが用いられている点で共通している。第11章「人的資本の格差と所得格差」および第12章「教育不平等と所得不平等」は、ジニ係数とタイル指数の計測などの共通点があるが、前者はミンサー型賃金関数による教育収益率の導出、後者はOaxaca-Blinderによる分解分析をおこなっている。第13章「企業の所有形態と所得格差」は、本書で唯一の新古典派経済学による理論分析であり、国有企業と非国有企業が同一市場で競争するという混合寡占市場モデルを用いており他の都市部にも適用可能である。第14章「所得格差とセーフティネット」では、国有企業改革や核家族化により、生活丸抱えの社会保障による企業頼みおよび家族頼みの機能が低下したことに注目する。格差に関する意識調査結果を紹介し、各種社会保険や生活保護について整理している。さらに第15章「所得不平等と政治・社会安定」は、「中間層の形成、自己満足度の高さ、未来への大きな希望、子どもの教育レベルへの大きな期待といった社会的な特徴は、教育水準が高いほど所得が上がる『深圳ドリーム』の核」(227ページ)であることを導出し、「都市農村戸籍制度や労働者間の教育格差が不平等の最大

の原因であることがわかった」が、「少なくとも、現在において、自ら発した『社会主義的市場経済』は自らの夢を実現するチャンスをつかむ体制であると思われる」(230ページ)ことなどから、「中国は臨界点に至っていない」(227ページ)と結論づけている。

最後に、本書を通して読んで気になった点を3つ挙げる。第1に、本書のテーマや執筆陣の専門からみて致し方ないことともいえようが、様々なジニ係数が15章中11章で登場しており、やや食傷気味になる。加えて、大きく3つの調査に基づく数値データが、跳び跳びの章で用いられている(「はじめに」に調査と章の関係が整理されている)。したがって、本書は論文集ということもできようが、結局どの数値が何だったのか、総体的な整理は難しい。第2に、本書は多様な格差を分析しているが、明示的にとりあげられなかった格差がある。男女の就業者間格差である。一部の分析では女性ダミーが加えられ数行の解説もあるものの、評者の関心からいうと残念な点であった。

第3に、本書の冒頭にもあるように、日本においても2,3年前、格差論争が盛り上がりを見せ、研究が進んだ。ここで留意しなければならないのは、「貧困と格差には強い関係があるが、両者は意味の異なる言葉」ということであろう。すなわち「格差は、基本的にはそこに『ある』ことを示すだけでも済む。場合によっては『格差があつて何が悪い』と開き直すことも可能である。だが、貧困はそうはいかない。貧困は人々のある生活状態を『あつてはならない』と社会が価値判断することで『発見』されるものであり、その解決を社会に迫っていくものである。」ということである(岩田正美『現代の貧困』筑摩書房、2007年)。本書の「不平等」には、所得格差と貧困の両分析が混在している。本書のタイトルの理由もそこにあるのかもしれないが、本書を読み通すとき、読み手の価値判断が要求されるのである。

石塚浩美(自由が丘産能短期大学)